

With コロナの状況下において 和歌山県教育センター学びの丘がオンライン活用等により 実施した初任者研修等プログラムについての検討及び報告

研修課 指導主事 河本 義史
指導主事 谷本 次生
指導主事 遠藤 隼人

【要旨】 新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、和歌山県教育センター学びの丘では、令和2年度初任者研修プログラム及び実施形態の変更について検討を重ねた。動画視聴による研修やウェブ会議システムを活用した研修等を取り入れ、従来の対面型集合研修と組み合わせる等、十分な研修効果を担保する方策を探った。本稿では、初任者研修等の実践事例を報告するとともに、Post コロナ時代の研修の在り方を展望する。

【キーワード】 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、初任者研修、ウェブ会議システム、オンライン活用

1 はじめに

(1) 本県における初任者研修等の状況

和歌山県教育センター学びの丘（以下、当センターと略記）が実施する基礎形成期（注1）の教員を対象とした研修（以下、初任者研修等と略記）プログラムは、教職1年目において、「授業づくり」、「学級経営・生徒指導」の2点を中心に設定している。2年目及び3年目においては、絶えざる授業改善による力量向上を目的に、所属校において学習指導法の工夫について取り組む「教育課題研究」を設定することにより、本県の教育を担う学び続ける教員の育成を図っている。

ここで、平成30年度から令和2年度までの初任者研修等の実施日数について述べておく。近年、教員の多忙化解消に向けた働き方改革の推進等により、研修の効率化を図るため、研修プログラムを改編し、校外研修の日数を段階的に縮減した（表1）。

このプログラム改編は、研修日数の縮減により、研修の目標達成に影響を及ぼすことがないように、効果的かつ効率的な研修の企画・運営を前提としている。

一例として挙げると、従来5月に実施していた校外研修（教職基礎研修）を1日縮減し、事前視聴動画による学びの機会を校内研修の中に位置づけた。

表1 過去3年間の初任者研修等実施日数（注2）

年次	研修名	H30	R1	R2
初任	教職基礎研修	9	8	9
	宿泊研修	2	2	0
	授業研修	3	3	3
	校種別の研修	1	1	1
	選択研修	1	1	1
	2年次	教育課題研修	1	1
2年次	校種別の研修	1	1	1
	地域社会体験研修	2	2	0
	3年次	教育課題研修	2	2
3年次	選択研修	1	1	1
	合計	23	22	18

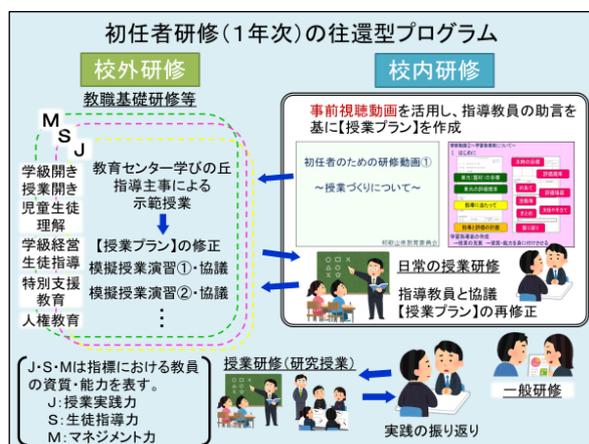


図1 事前視聴動画を活用した
往還型プログラムのイメージ

初任者が所属校で指導教員等とともに動画を視聴し、校内研修の一環として授業づくりについて研修を行う。その後、初任者は学習指導案の作成に取り組み、校外研修時に持ち寄り、協議・検討を行った上、所属校での授業実践につなげる。このように校内研修と校外研修を往還させることにより、研修効果を担保する設計としている(図1)。

(2) 令和2年度初任者研修等の概要

本年度、当センターが実施する研修は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19と略記)拡大のため、大きな影響を受けた。特に、初任者研修等は、対象人数、研修日数がともに多く、大幅なプログラム変更が必要となった。

初任者研修は、教育公務員特例法第23条に基づいて実施する法定研修であり、新任教員の実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させることを目的としている。年間計画の作成に当たっては、関係各者との調整が必要であり、大幅な変更は容易ではない。

本県初任者研修対象者の総数は、平成22年以降200人を超える状況が続いている(図2)。本年度の初任者は、5割弱が22~25歳の教員であり、約4割が講師経験を有しない(表2)。学校現場においては、ベテラン教員の大量退職が続いている状況にあるため、豊富な経験をもつ先輩教員から若手教員に対して、知識・技能を伝承していくことが困難になっている。

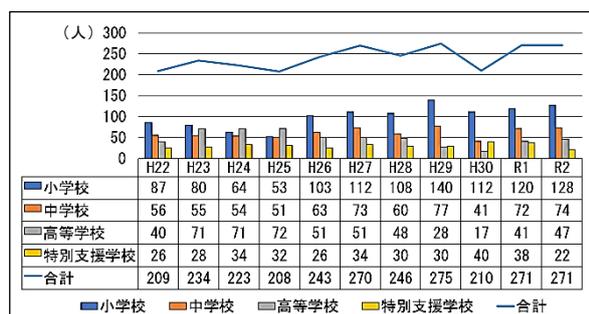


図2 初任者研修対象教員の校種別推移

表2 令和2年度初任者研修対象者数

区分	小	中	高	特	合計
初任者数	128	74	47	22	271
22~25歳	73	34	16	8	131
講師経験なし	55	23	10	7	95

*中核市である和歌山市立学校の教員を除く。

2 令和2年度初任者研修等の実施形態について

(1) 実施に向けて

初任者研修の実施に当たっては、全国の教育センター等と研修実施状況について情報を交換し、4月から5月までの研修実施形態を検討した(表3)。

表3 COVID-19の感染拡大防止対応に係る各都道府県教育センター等の研修実施状況

研修実施判断	1次調査(4/10)		2次調査(4/26)	
	5月実施	6月実施	5月実施	6月実施
実施予定	11	14	0	0
検討中	22	25	27	37
中止	13	7	19	9
計	46	46	46	46

調査に当たっては、本県を除く46都道府県教育センター等を対象に、5月及び6月の研修実施に向けた状況(実施の有無、判断基準、実施をする場合の工夫等)について電話により聞き取りを行った。

1次調査(4/10)で実施予定と回答した11の教育センターにおいては、ソーシャルディスタンスの確保、ウェブ会議システムの活用、分散開催、研修時間の短縮、検温・消毒・マスクの着用等、密集・密接・密閉のいわゆる3密に留意しながら感染症対策を徹底するとの回答があった。しかし、4月16日の緊急事態宣言発出後の2次調査(4/26)では、実施予定との回答はなかった。

本県における、5月のCOVID-19感染者数は1名(図3)であったため、引き続き感染状況に留意しながら全国の教育センター等との情報交換を進め、6月の研修実施に向けて研修効果を担保した実施形態の在り方について検討を重ねた。

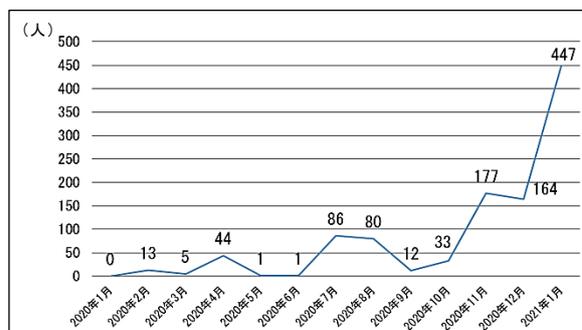


図3 本県のCOVID-19感染者数の推移

(2) 感染症対策に伴う研修プログラム等の変更

本年度実施した初任者研修等の研修プログラムは資料1のとおりである。

4月から5月に予定していた教職基礎研修①及び②は、集合研修の形態を取りやめ、動画視聴を活用した所属校での研修(以下、所属校実践研修と表記)に変更した。学級開き・授業開きについては、校外研修で取り扱う資料等(注3)を用いて、校内研修の一環として取り組めるように設定した。6月からは、各学校において児童生徒の分散登校が始まったことを受け、本県では同月4日に初回となる初任者研修を、会場を分散させた集合研修として実施した。

課題となったのは、COVID-19対策を踏まえた研修効果の担保である。手嶋・梅村(2015)は初任者の学びについて、以下のように述べている。

「『教師は現場で育つ』と言われ、それが基本原理であることに変わりないであろう。しかし、学校現場だけでは経験できないこともある。例えば、学校現場では先輩教員や同僚教員から直接的にあるいはタイミングよく繰り返し学ぶことができる。一方、集合型の校外研修では同期の初任者が集まり、協議や演習を行い、講師や指導主事による指導助言が用意され、互いに意見を言い合い、承認したりまとめたりという活動(発散と収束)により、初任者の自己研鑽への意識が覚醒され、意欲が高められる学びの場を提供できると考える。研修とは研究と修養である。1年目から教員には研究が必要であるとの意識と責任感を育て、具体的な行動をとらないながら2年次研修、3年次研修へと自らの意思でつなげていくこと、競い合いながら、支え合いながら、育ち合うことが初任者としてのあるべき姿であると考え。」(※1)

教員が多くの時間を過ごすのは学校である。しかし、集合研修において、同期の仲間と関わり、多様な価値観に触れ、自己を高めていくことも必要である。

これまでの初任者研修等における校外研修では、集合研修を通して専門的知識、実践的指導力、コミュニケーション能力等、教員として不易の資質・能力の育成を目指してきた。しかし、本年度は新しい生活様式を取り入れる等、COVID-19対策を行い

ながらその資質・能力を育成していくことが求められた。3密を避けるための様々な制限の中、研修効果を担保できるよう、効果的・効率的かつ安全な研修の企画・運営を実現するために、オンラインの活用によるその可能性を見だし、当センターは次の4つの実施形態を試みた。

(3) オンラインの活用

本年度実施した研修のうち、ウェブ会議システムや動画配信等、オンラインを活用した研修実施形態及び方法は表4に示すとおりである。各研修はCOVID-19の感染状況や研修の内容、受講者数や研修会場の規模及び同日に開催される他の行事日程等を考慮し、実施形態及び方法を判断した。

表4 令和2年度の研修実施形態及び方法

実施形態	方法
ア 集合研修 (分散型集合研修) *受講者を複数の会場に分散して実施する集合研修	①当センターメイン会場のサテライト機能(注4)を使用 ②ウェブ会議システムを活用し、メイン会場から当センター内外の複数会場に配信 ③ウェブ会議システムを活用し、遠隔地からの映像を当センター内の複数会場で受信
イ 動画研修 *所定の動画を所属校で視聴	①事前視聴動画 ②所属校実践研修動画 ③代替研修動画 ④動画研修パッケージの視聴による「選択研修」
ウ ハイブリッド型研修	集合研修と動画研修を組み合わせ、集合研修の未実施内容を動画研修で補完
エ 遠隔研修 *当センターがホストとなり、ウェブ会議システムを用いて配信	①当センター研修会場と受講者の所属校をつなぐ ②当センターと受講者の所属校、遠隔地にいる研修講師をつなぐ

ア 集合研修(分散型集合研修)

3密を回避するため、研修会場を追加して受講者の分散を図った。その形態は、①当センターサテライト機能を活用し、メイン会場の講義映像をサテライト会場に配信する形態、②ウェブ会議システム等を活用し、メイン会場の講義映像を当センター内外のサテライト会場に配信する形態、③ウェブ会議システムを活用し、遠隔地からの講義映像等を当センター内の会場で受信する形態の3つであり、COVID-19の状況により、適宜対応を判断した。

イ 動画研修

当センターが実施する研修において、受講者が所属校で視聴する動画は、①事前視聴動画、②所属校実践研修動画、③代替研修動画、④動画研修パッケージの視聴による「選択研修」の4つに分けられる。各概要は以下のとおりである。

①事前視聴動画は、1(1)で述べたとおり、当センターが実施する研修の受講に際し、所属校において初任者が「きのくに eラーニングシステム(以下、eラーニングと略記)(注5)」上にある動画を校内研修に位置づけて視聴するものである。②所属校実践研修動画は、COVID-19に係る対応として集合研修が取りやめとなった研修の目的達成を図るために設定した動画研修である。③代替研修動画は、受講者が体調不良等により欠席した場合、講義映像を所属校において視聴するものである。受講者は、動画視聴から得た学びを振り返りシートや課題レポートにまとめて提出する。④動画研修パッケージの視聴による「選択研修」は、eラーニング内の研修動画を活用し、課題レポートを提出することにより、研修修了が認定されるものである。現在は選択研修として利用できるコンテンツを3種類設定している(注6)。

ウ ハイブリッド型研修

上記ア・イを組み合わせた形態である。6月以降の授業再開後における実施形態について、状況に応じて最適なものを組み合わせ、研修効果の担保に努めた。本年度は、「ア 集合研修(分散型集合研修)」と「イ 動画研修」を組み合わせ実施した。来年度以降は、状況や目的に合わせて様々な組合せでの実施が可能となるよう準備を進めている。

エ 遠隔研修

ウェブ会議システムを用いて、各受講者が所属校においてオンラインで研修に参加する形態である。当センターが本年度実施したのは、次の2つである。

①ウェブ会議システムを活用し、当センター研修会場と受講者の所属校とをつないでリアルタイムで実施する。②ウェブ会議システムを活用し、当センターと受講者の所属校、遠隔地にいる研修講師とをつないでリアルタイムで実施する。(3)ア③は、当センター指導主事が受講者と同じ会場で

研修を実施するが、本遠隔研修では、当センター指導主事、受講者、講師がそれぞれ別の場所からウェブ会議システムを用いてつながり、研修を行うものである。本年度は、専門研修講座の一部で実施した(注7)。

3 初任者研修等におけるオンラインの活用事例

初任者研修等におけるオンラインの活用については、臨時休業期間中と学校再開後の2つの時期において対応を分けた。臨時休業期間中は、COVID-19に係る影響が不透明であったため、集合研修を取りやめ、動画研修として実施した。また、学校再開後は、人との接触を必要最小限に抑えるため、ハイブリッド型研修から実施し、徐々に集合研修へと移行した(図4)。

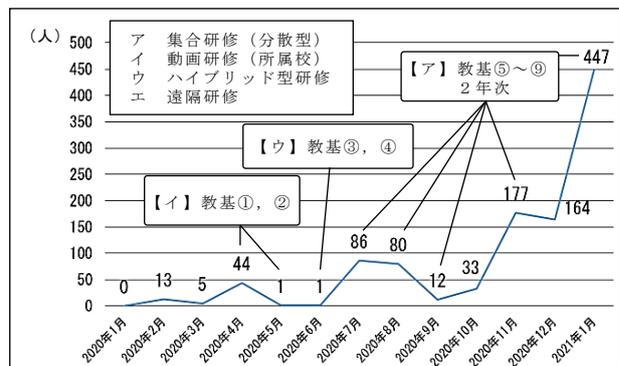


図4 4つの実施形態と研修の実施時期
(図3の上に重ねて表示)

(1) 臨時休業期間中

当センターの動画コンテンツを活用した所属校実践研修を実施した。主な活用事例は、以下に示すとおりである。

ア 事例1

初任者研修	校内研修
実施期間	
➤ 令和2年4月～5月	
会場	
➤ 所属校	
実施形態	
➤ イ 動画研修	
方法	
➤ ①事前視聴動画	
・初任者のための研修動画①	
～授業づくりについて～ (14分54秒)	
・初任者のための研修動画②	
～学習指導案について～ (18分54秒)	

動画及び資料は、eラーニングから提供している。この事前視聴動画(図5)は、当初から所属校で行う計画を立てていたため、臨時休業期間中であっても予定どおり進めることができた。



図5 事前視聴動画の視聴画面

イ 事例2

初任者研修 教職基礎研修①

実施期間

➤ 令和2年4月～5月

会場

➤ 所属校

実施形態

➤ イ 動画研修

方法

➤ ②所属校実践研修動画

例年、教職基礎研修①で実施しているオリエンテーションを、本年度は15分程度の動画資料として作成し、動画視聴による研修とした(図6)。動画及び資料の配信については、当センターウェブページ内に開設した所属校実践研修特設ページを通じて行い、初任者研修の目的や内容の確認等、一年間の見通しをもたせるために実施した。

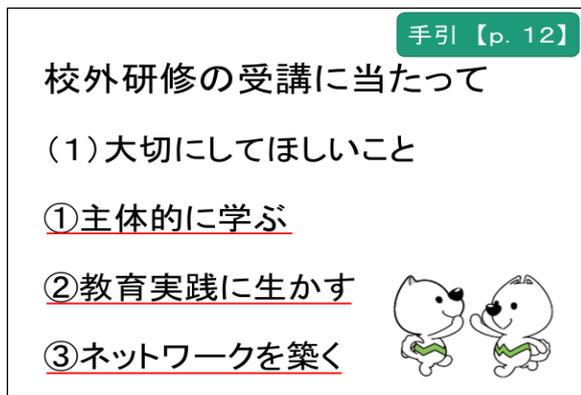


図6 オリエンテーション動画の一部

ウ 事例3

初任者研修 教職基礎研修②

実施期間

➤ 令和2年5月～6月

会場

➤ 所属校

実施形態

➤ イ 動画研修

方法

➤ ②所属校実践研修動画

本県の初任者研修では、従来から記録のために研修の様子をビデオカメラで撮影している。本年度は、研修講師の了承を得た上で昨年度の動画及び資料を活用し、研修レポートの提出を求めた。配信等は所属校実践研修特設ページで行った。

(2) 学校再開後

6月に入り、各学校において分散登校が始まった。当センターでは、受講者同士のソーシャルディスタンスを十分確保する等の対策を講じるとともに、従来の1日研修を半日実施とし、所属校実践研修と組み合わせる形態をとった(教職基礎研修③及び④)。7月以降も研修時間の検討を重ね、9月から1日研修とした。

ア 事例4

初任者研修 教職基礎研修③

期日

➤ 令和2年6月4日(木)、6月11日(木)

会場

➤ 和歌山県教育センター学びの丘

実施形態

➤ ウ ハイブリッド型研修
(ア①とイ②の組み合わせ)

方法

- ①当センターメイン会場のサテライト機能を使用
 - ・分散型集合研修(半日開催)
 - ・人数制限(1テーブル1人)
 - ・メイン会場のサテライト機能を使用したため、ウェブ会議システムの使用はなし
- ②所属校実践研修動画

教職基礎研修③では、ウェブ会議システムを使用せず、受講者を分散して実施した。1会場の受講者人数を定員の約3分の1に

制限し、時間を短縮する等の対策を講じた。集合研修で扱えなかった研修内容については動画研修とし、所属校実践研修特設ページから配信した。本研修では冒頭に当センター所長による講義を行い、メイン会場から他の研修会場に中継するサテライト形式（図7）とした。

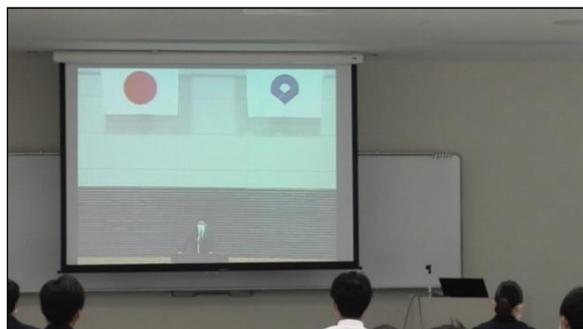


図7 サテライト会場の様子

イ 事例5

初任者研修 教職基礎研修⑤

期日

- 令和2年7月27日（月）

会場

- 和歌山県教育センター学びの丘
- 和歌山市立青少年国際交流センター
- 和歌山県薬剤師会館

実施形態

- ア 集合研修（分散型集合研修）

方法

- ②メイン会場から当センター内外の複数会場に配信
 - ・人数制限（1テーブル1人）
 - ・3会場同時展開（半日開催）
 - ・ウェブ会議システムを使用した一方向配信

4月当初に予定していた県教育委員会教育長講話を、日程を変更して実施した。初任者を県内3会場9室に分散し、ウェブ会議システムを用いて同時配信を行った（図8）。映像を鮮明なものとするため、ビデオキャプチャーを使用し、デジタルビデオカメラの映像をPCに直接取り込み、ウェブ会議システムで配信した。また、音声についても、メイン会場のAVシステムから直接PCにマイク音声を入力することで、クリアな音声を配信することができた。

この段階では、各会場双方向のやり取りはなく、一方向の配信のみであったため、動画共有サービスのライブ配信の体制も

バックアップとして整え、通信障害等の対応に備えた（注8）。



図8 ウェブ会議システムによる県教育長講話の様子

「授業づくり演習」では、当センター指導主事が各会場において学習指導案作成の手順等について講義を行い、初任者が事前視聴動画（3（1）ア）を活用して行った校内研修の学びを引き継いで発展する研修内容とした。

ウ 事例6

2年次研修 教育課題研修①

期日

- 令和2年7月31日（金）、8月3日（月）

会場

- 和歌山県教育センター学びの丘

実施形態

- ア 集合研修（分散型集合研修）

方法

- ③遠隔地からの映像を当センター内の複数会場で受信
 - ・人数制限（1テーブル1人）
 - ・ウェブ会議システムを使用した複数会場双方向配信

COVID-19の状況が、いわゆる第2波とされる時期であったため、講義については、県外の講師と当センターをウェブ会議システムでつなぐオンライン講義とした。3（2）ア及びイは、一方向での配信を主としたが、今回の事例では講師が講義・演習を行う際、受講者と双方向の通信ができるようにした。受講者には馴染みの薄いリアルタイムでのオンライン研修であったため、受講者の参画意識を高めるために次の2点を工夫した。

1点目はオンラインアンケートの活用である（図9）。配付資料にQRコードを印字しておき、講師の指示を受けてアンケートに回答した。グラフ化されたアンケート結

果を踏まえて講義が進んだため、受講者の研修参画の意識を高めることができた。



図9 オンラインアンケートを使った研修の様子

2点目はグループワークにおける記録用紙の活用である。事例演習では1グループを3～4人で構成し、グループワークを行った。各グループには、協議内容をA3用紙にまとめて発表するように指示した(図10)。この方法は、講師のみならず他の会場の受講者にとっても協議内容が把握しやすく、また、機材トラブル等への予防的対応にもなった。

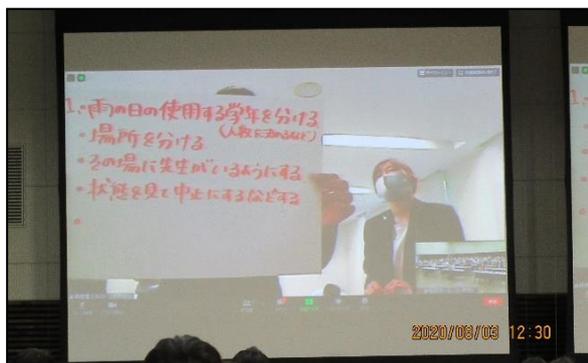


図10 協議内容をまとめた記録用紙を用いて発表している様子

エ 事例7

初任者研修 教職基礎研修⑧(紀南の部) (注9)

期日

令和3年1月14日(木)

会場

和歌山県教育センター学びの丘

実施形態

ア 集合研修(分散型集合研修)

方法

- ②メイン会場からセンター内の複数会場に配信
 - ・人数制限(1テーブル2人*)
 - ・ウェブ会議システムを使用した複数会場一方向配信
 - ・ダブルスクリーンによる投影

*会場定員の2分の1以下に座席を制限し、ソーシャルディスタンスの確保に留意した。

指導主事による講義を、ウェブ会議システムを用いてメイン会場から他の研修室に配信した。受信する研修室にはPCとプロジェクターを2台ずつ用意し、一方は画面共有機能を使用して提示したスライド資料を映し、もう一方には講師の様子を映した(図11)(図12)。



図11 ダブルスクリーンによる講義の様子

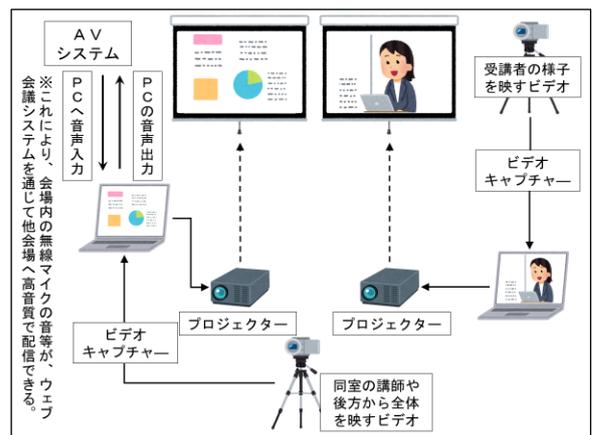


図12 ウェブ会議システムのダブルスクリーン接続例

4 多様な形態による初任者研修等の評価

(1) 振り返りシートの記述より

ウェブ会議システムの活用当初は、集中力が持続しにくいといった声や、集合研修から所属校において受講するオンライン研修(遠隔研修)への変更要望等、慣れない講義形態やCOVID-19に対する不安から、ウェブ会議システムを用いた分散型集合研修に対して、やや消極的な意見も見られた。しかしながら、様々な対策を講じて行った教職基礎研修⑧のアンケート調査では、ダブルスクリーンのスタイルについて、肯定的な意見が多く寄せられた。また、講師が

大きく映し出されていたことで、通常の講義との差異をあまり感じることなく受講できたようである。講師の表情をしっかりと確認できることで、聞き取りやすさにも変化が見られ、講義に集中できたとの声もあった。さらに、COVID-19 対策や集合研修の実施についても肯定的な意見が多く、分散したことによる安心感や同期の教員と協議や実践の交流ができる喜び等についての記述も見られた。

(2) オンラインの活用による研修運営について

年度当初は、COVID-19 の影響が深刻であったことから、動画資料等を活用した所属校実践研修を行うなど、実施形態を動画研修に変更した。しかし、動画研修は一方通行による学びであり、知識を獲得する方法としては一定の効果が見込めるものの、学んだ知識を深めることには課題が見られた。従来どおりの研修効果を担保しながら実施していくために、集合研修として実施していくことが望ましいと考え、対策を講じた。その一つの方法として、新しい生活様式に基づいた研修運営を徹底し、ウェブ会議システムを取り入れて分散型集合研修を実施する形態をとった。映像についても、ウェブカメラやビデオキャプチャー等の利用により、一定の水準を保ったまま遠隔地にいる講師に受講者の様子を伝える等、通信精度を高め、従来とほぼ変わらない研修運営を実現するとともに、研修効果の担保を図った。

(3) 成果と課題

ア 成果

今回の実践において得た成果は、①オンラインの活用スキルの向上、②研修形態の多様化である。本年度は、研修の目的を達成するために試行錯誤を繰り返してきた。中でも、ダブルスクリーンによる講義スタイルは、講師の様子と講義資料の視点の切り替えが容易であり、受講者は通常の対面型講義に近い状態で受講できていることが分かった。また、オンラインの活用による研修効果の担保という面においては、ウェブアンケートや記録用紙の活用等も、研修に対する参画意識を高める工夫として一定の成果があった。

これらのことから、年度当初に懸念して

いた新しい生活様式に基づく安全で効果的な研修実施が、オンラインを活用することでほぼ可能であることを確認することができた。

イ 課題

課題は、①運営体制、②会場の確保、③遠隔研修の充実の3点である。

COVID-19 対策を講じながら研修運営を行うには、ソーシャルディスタンスの確保が不可欠である。そのため、受講者を複数会場に分散して実施することになり、ウェブ会議システムを使用するための安定したインターネット環境の整った会場及び管理運営スタッフの確保が不可欠である。また、2(3)エで述べた本年度実施した遠隔研修では、学校によるインターネット環境の違い、各受講者が所属校で集中して受講することのできる部屋の確保等について課題が見られたため、受講者数が一定数を超える遠隔研修の実施は難しいと判断した。今後は管理運営の方法について更に検討を進め、初任者研修等の大規模研修でも対応できるようにしていくことが必要である。

5 今後に向けて

COVID-19 をはじめ、先行き不透明な「予測困難な時代」や「Society5.0 時代」の到来による劇的な社会の変化等により、学校教育を取り巻く環境はこれまで以上に大きな変革の時期を迎えている。これからの学校教育において教職員に求められるのは、このような変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続ける教員の育成である。COVID-19 による影響は GIGA スクール構想の動きを加速させ、これからは、1人1台端末の授業活用がスタンダードとなる。児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びを実現するためには、教員の ICT 活用指導力等の向上は喫緊の課題である。

令和3年1月の中央教育審議会答申『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～』では、これからの教員研修の在り方について、「教師の ICT 活用指導力の向上と併せて、ICT 活用指導力に限らず、教師として求められる全ての資質・能力の向上に大きな役割を果たしている教員研修等についても、その実施に当たって、ICT 機器を積極的に

用いることやオンラインで実施することも含め、より効果的な実施手法が求められる。」

(※2)とし、教員研修における効果的なオンラインの活用について言及している。

学び続ける教職員を支える教育センターとして、研修の在り方を絶えず見直し、その責務の遂行に努める。

<注 釈>

注1 本県の「教員としての資質の向上に関する指標」では、教員のキャリアを「基礎形成期」「伸長期」「充実期」「貢献期」の4つの段階で示している。「基礎形成期」は、初任者研修及び2年次、3年次研修を受講する1～3年目までの教員、「伸長期」は、6年次研修を受講する前後となる4～10年目までの教員、「充実期」は、中堅教諭等資質向上研修を契機とし、ミドルリーダーとして校内で中心的な役割を担う年代となる11年目～20年目までの教員、「貢献期」は、ベテランとして管理職を支え、学校運営に参画するとともに、学級担任等で培った指導技術等を示しながら、若手教員への指導助言が求められる時期である21年目以降とそれぞれ設定している。

注2 当センターが実施する校外研修の実施日数である。

注3 本県教育委員会発行資料「みんな生き生き！学級集団づくり」等をダウンロードできるURLを初任者に通知した。
https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/501200/h30/gimu/d00155992_d/fil/minnakiiki.pdf

注4 ビデオカメラの信号をアナログテレビの信号に変換し、施設内の他の研修室に映像及び音声を送信する共聴設備を使った館内自主放送システム。各研修室は設置されたテレビチューナーで受信する。和歌山県立情報交流センターBig・Uの設備。

注5 当センターが提供している教育コンテンツ。現職教育等に活用できる資料を掲載しており、様々な教育課題についての研修を行うことができる。eラーニングのコンテンツには、講義ビデオと資料をセットで掲載した動画研修パッケージや、指導教員等とともに校内研修の一環として視聴する事前視聴動画も掲載している。利用に当たっては、各学校に配付しているユーザー名とパスワードが必要。

注6 「道徳」、「主体的・対話的で深い学び」、

「学級経営、授業づくり学級集団づくりの基礎・基本」の3種類。

注7 本年度、遠隔研修として実施した「初任者のための教育の情報化に係る研修講座」及び「ICT活用のための実践研修」は、PCの事前設定等のため事前配付資料の作成や接続確認のためリハーサル日の設定等の準備を行った。各受講者は、所属校においてオンラインにより当センターの研修を受講した。

注8 動画共有サービスのライブ配信機能は、リアルタイム中継と同時にウェブ上に映像を記録できる。一方向の配信のみ行う場合には有効な手段であると考えます。

注9 当センターが実施する初任者研修等では、受講対象者が多いため、本県北部に勤務する者を対象とした紀北の部、南部に勤務する者を対象とした紀南の部の2回に分けて実施することが多い。特に紀南の部の受講者の人数が多いため、教職基礎研修⑧では紀南の部のみオンラインを活用した集合研修（分散型集合研修）とした。

注10 和歌山市は中核市であるため、独自に教職員研修を実施しているが、初任者研修教職基礎研修④については、和歌山市と共同開催として実施している。

<引用文献>

※1 手嶋由美子・梅村尚史「教育センター学びの丘が実施する初任者研修内容についての一考察」『和歌山県教育センター学びの丘研究紀要』p.9 (2015)

※2 中央教育審議会『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）』p.88 (2021)

<参考文献>

- ・石原陽子『教師の「実践的指導力」育成に関する考察－新任教師の属性に着目して－』プール学院大学紀要 第51号 (2011)
- ・石原陽子『教員初任者研修のカリキュラム改革へ向けた考察P市での参加者へのアンケート調査を基に』関西教育学会研究紀要 第11号(2011)
- ・中央教育審議会『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）』(2015)
- ・梅村尚史『和歌山県における「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」の策定と活用

- に係る一考察』和歌山県教育センター学びの丘
紀要 (2017)
- ・大前暁政『小学校教師が抱える現場における困難性と教師経験による意識の差に関する研究』
京都文教大学 心理社会的支援研究 第8集
(2017)
 - ・文部科学省『初任者研修の弾力的実施について
(通知)』(2018)
 - ・小田郁予『変動社会における教員文化－教師の
責任・アイデンティティ・協働の変遷から探る
今日的課題－』東京大学大学院教育学研究科紀
要 第59号 (2019)
 - ・中央教育審議会『新しい時代の教育に向けた持
続可能な学校指導・運営体制の構築のための学
校における働き方改革に関する総合的な方策に
ついて(答申)』(2019)
 - ・文部科学省『学校における働き方改革の推進に
向けた夏季等の長期休業期間における学校の業
務の適正化等について(通知)』(2019)
 - ・高野敬三『教職 その働き方を考える[第10回]
初任者研修の見直し』リーダーズライブラリ
Vol.10 (2019)
 - ・井上和俊『オンラインによる研修を効果的に活
用した中堅教諭等資質向上研修モデルの開発に
関する研究』福岡教育大学紀要 第69号(2020)
 - ・星紫織, 堀内寿志, 橋本賢勇, 松尾龍志, 池田
光泰, 荻原真二『Webシステムを利用したオン
ライン研修会の試み』医学検査 vol.70 (2021)

資料1 計画を変更して実施した令和2年度初任者研修等プログラム（注10）

当初の研修予定				組み替えた研修内容	
年	研修名	実施会場	研修内容	実施形態	研修内容
1 年 次	教職基礎研修①	全県	・教育長講話 ・オリエンテーション(午前:全体)(午後:校種別)・学級開き、授業開き(校種別)	動画視聴 (所属校)	・オリエンテーション
	校内研修 (資料提供)	所属校		校内研修 (所属校)	・学級開き、授業開き ・学習指導案について【書き方を含む】 ・授業づくりについて①②【学習指導案の概論含む】
	動画研修 (校内研修として実施)				
	教職基礎研修②	南北	・児童生徒理解 コミュニケーションスキル ・子供・保護者との関わり	動画視聴 (所属校)	・児童生徒理解 コミュニケーションスキル ・子供・保護者との関わり
	教職基礎研修③	全県	・評価を生かした授業改善—指導と評価の一体化—(小・中・高・特) ・個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成と活用—特別支援 学校に求められる専門性—(特)・授業づくり演習①(示範授業)	分散	・所長講義「研修の開講に当たって」 ・授業づくりについて①(示範授業)(校種別)
	教職基礎研修④*	南北	・学級経営①(小)、生徒指導①(中・高・特) ・授業づくり演習②(模擬授業)(校種別)	動画視聴 (所属校)	・評価を生かした授業改善—指導と評価の一体化— ・学校安全について
	教職基礎研修⑤	全県	・学級経営②(小)、生徒指導②(中・高・特) ・授業づくり演習③(学習指導案の検討)(校種別)・研究協議を深めるために	分散 オンライン	・授業づくりについて②(模擬授業)(校種別) ・教育長講話 ・授業づくり演習①(学習指導案の検討)(校種別)
	教職基礎研修⑥	南北	・特別支援教育の概要について(小・中・高) ・自立活動の意義と指導のポイント(特)・授業づくり演習④(模擬授業)(校種別)	分散 オンライン	・特別支援教育の概要について(小・中・高)・自立活動の意義と指導のポイント(特) ・学級経営(小)、生徒指導(中・高・特)・授業研修について(校種別) ・的確な実態把握に基づく学習指導について(校種別)
	教職基礎研修⑦	紀南 紀中 紀北	・学校安全について・レクリエーション活動の実際 ・的確な実態把握に基づく学習指導について	分散	・学級経営や生徒指導における集団づくりについて(校種別) ・授業づくり演習④(模擬授業)(校種別)
	教職基礎研修⑧	特・南 北	・人権教育の推進について(小・中・高・特) ・特別な支援を必要とする子供の理解と支援(小・中・高) ・個別の指導計画の活用・評価と授業改善(特)	分散 オンライン	・人権教育の推進について・生徒指導について ・特別な支援を必要とする子供の理解と支援(小・中・高) ・個別の指導計画の活用・評価と授業改善(特)
教職基礎研修⑨	南北	・所長講義「教職1年目を終えるに当たって」・1年間を振り返って—自己評価— ・学び続けるために—指標活用—・教職2・3年目に向けて	分散 オンライン	・所長講義「教職1年目を終えるに当たって」・1年間を振り返って—自己評価— ・教職員の服務について・学び続けるために—指標活用—・教職2・3年目に向けて	
2 年 次	教育課題研修①※	A B	・スクール・コンプライアンス・教職2年目における課題 ・授業改善に向けて・学び続けるために—指標活用—	分散 オンライン	・スクール・コンプライアンス ・教職3年目に向けて・学び続けるために—指標活用—
	小学校理科教育研修(小)	南北	・理科の授業づくり(小)・観察・実験の基礎基本	分散 オンライン	・理科の授業づくり(小)・観察・実験の基礎基本

*和歌山市と共同開催 ※中堅教諭等資質向上研修とのクロスセッション。校種や経年数を超えた小グループを編成し、実践や考え方を協議する。